

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	行政運営改革	コード	作成者	役職	総務部総務課長	
		06-01-01		氏名	藤原 一徳	
			電話	64-1872		
					このシート作成に要した時間	1.0 時間

この施策の アピール ポイント	行政評価システムを活用し、事業及び予算の選択と集中を行うとともに、持続可能な行政経営（マネジメント）を目指しています。
-----------------------	---

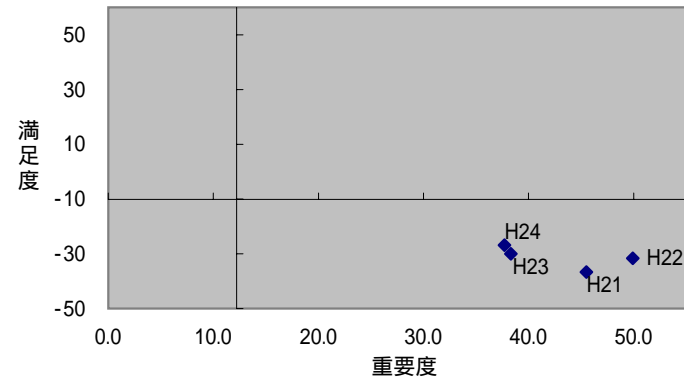
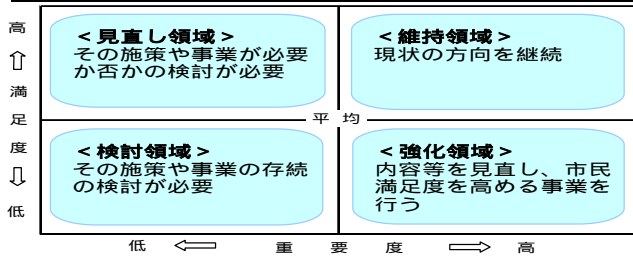
この施策の 平成23年度の 施政方針	次ページ参照
--------------------------	--------

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標（大項目）	健全で自立したまちづくり
	基本施策（中項目）	簡素で効率的な行財政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	市の提供する行政サービスを受けるすべての市民または、市職員・施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	事務事業の見直し、民間委託への推進など各種の改革を実施しているが、効果的・効率的な行政運営が課題となっていることから、職員が改善意識を持ち、成果とコストを重視し、行政運営に携わる必要がある	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムの活用 民間委託などの推進 目標管理制度と行政評価システムとの連動 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度 (%)	45.5	49.9	38.3	37.7
満足度 (%)	- 36.7	- 31.7	- 30.0	- 26.8



調査結果に対するコメント、市民の反応等	行財政改革改革を望む市民の声は、依然として高い。(調査を行った全37施策中、重要度は1位。) 昨年と比較して、重要度は0.6ポイント下がっているが、満足度は3.2ポイント向上している。満足度は、年々改善傾向にあるが、依然として低い。(調査を行った全37施策中、満足度は32位。)
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 施策評価の成果指標目標値の達成率	目標	%	35.0	32.0	40.0	各施策の目標達成率(H23:22/91) 前年度に目標を達成した施策は、次年度以降の目標を高く設定し直している	H24	30.0
	実績	%	27.8	37.8	24.2		H28	40.0
	達成率	%	79.4	118.1	60.5		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 行財政改革プラン実施率	目標	%	-	50.0	60.0	実施、一部完了、完了したものの割合(H23:216/356)プランはH26で終了のため、目標値の設定もH26までとする	H24	70.0
	実績	%	-	46.6	60.7		H26	80.0
	達成率	%	#VALUE!	93.2	101.2		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 行財政改革プラン効果額	目標	千円	-	368,180	400,141	効果額は、改善効果がその後の計画期間中も継続するものとして算出。プランはH26で終了のため、目標値の設定もH26までとする	H24	500,298
	実績	千円	-	1,098,725	624,491		H26	685,632
	達成率	%	#VALUE!	298.4	156.1		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 この1年で市役所窓口で手続き上の不便を感じたことのある市民の割合	目標	%	19.0	19.0	18.0	市民意識調査結果(組織・機構の見直しに役立てる)	H24	20.0
	実績	%	19.7	19.8	22.9		H28	15.0
	達成率	%	96.4	96.0	78.6		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
企画課	新総合計画の作成	行政評価で取り入れている成果指標、数値目標を生かした市民に分かりやすい新総合計画を作成する

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1	< 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか?	4	本市の最上位計画である総合計画を健全財政を目指しながら実現していくために妥当な指標である。 ・各施策の成果指標目標値の達成は総合計画の実現にリンク ・行財政改革プランの目標達成は健全財政の維持にリンク			
2	< 事業構成の適当性 > 手段は最適か?	4	行政評価の導入と行財政改革プランの策定、実施により、効果的・効率的な行財政運営が可能となることから、事業構成は適当である。			
3	< 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	平成22年度に策定した行財政改革プランの積極的な取り組みにより、大きな効果額を生んでいるが、その効果を継続させる必要がある。			
進行年度(H24年度)の取組内容(課題解決状況)		本市の行政評価は従来から内部評価のみであったが、まちづくり基本条例で謳っている外部評価の導入の前提として、昨年度において、まちづくり市民講座を開催し、その講座生にご意見・ご提言等をいただいているが、本年度においても引き続き実施し、外部評価制度の実施に向けての具体的な報告書を取りまとめる。				
翌年度(H25年度)の取組目標		24年度の報告書を受け、本市に見合った、事業仕分けではない外部評価を行うための組織を立ち上げる。				
二次評価者コメント		役職 総務部長 氏名 三村 功			行政評価の結果は、まちづくり基本条例に規定にもとづき、市民にわかりやすく公表し、広報に努めてください。	
					基本施策への貢献度 5 高い	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）									施策への 貢献度			
			平成21年度			平成22年度			平成23年度				平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算		
1 行財政改革推進事業	集中改革プラン進捗管理事務	内部管理	0	327	0.04	0	557	0.06						* H22終了	
	行財政改革プラン策定事業	内部管理	0	3,965	0.45	0	2,315	0.26						* H22終了	
	行財政改革プラン進捗管理事務	内部管理							0	556	0.07	0			
	内部統制システム構築事業	内部管理				0	1,813	0.21	0	476	0.06	0			
	権限移譲事務	内部管理	0	403	0.05	0	589	0.07	0	635	0.08	0			
	第三セクター調査事務	内部管理	0	327	0.04	0	634	0.07	0	238	0.03	0			
	職員提案事務	内部管理	0	462	0.05	0	100	0.01	0	476	0.06	0			
	機構改革事務	内部管理	0	2,167	0.23										* 未実施
	指定管理者制度導入支援事務	内部管理	0	403	0.05	0	1,169	0.13	0	905	0.11	0			
	債権管理部門導入事務	内部管理							0	1,509	0.19	0			
2 行政評価システム導入事業	システム導入支援委託	内部管理	1,785	287	0.03	1,749	78	0.01	1,460	79	0.01	1,460			
	行政評価システム研究会運営事務	内部管理	0	1,897	0.23	0	735	0.08	0	667	0.08	0			
	事務事業評価事務	内部管理	0	1,986	0.22	0	2,658	0.31	0	2,144	0.27	0			
	市民意識調査事務	内部管理	278	1,652	0.19	267	1,580	0.18	287	1,429	0.18	287			
	施策評価事務	内部管理	0	2,407	0.26	0	2,839	0.31	0	3,812	0.48	0			
	まちづくり市民講座運営事務	内部管理				0	106	0.01	0	874	0.11	0			
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			
			2,063	16,283	1.84	2,016	15,173	1.71	1,747	13,800	1.73	1,747			

この施策の平成23年度の施政方針

行政運営改革についてであります。 「合併算定替え」による地方交付税の恩恵が受けられるのもあと4年となりました。 これまで、集中改革プランの実行により一定の成果はあったものの、合併効果の発現としては、職員数の削減以外に目立ったものはありません。 また、今定例会中に配布させていただきます「行財政改革プラン」も、職員数の削減をはじめとする人件費関係が効果額の7割以上を占める見込みであり、プランの実行以外にも事務事業の不断の見直しには、財政の健全化は図れません。

このことから、新公共経営の理念のもと、意思決定の仕組みを行政評価を基軸とした成果重視に転換し、選択と集中による簡素で効率的な行政運営に取り組んでまいります。

行政評価については、まちづくり基本条例で市民参画を要請されておりますので、市が行った評価に対して市民の意見をお聞きする仕組みを検討し、評価の客観性と透明性の確保に努めてまいります。

また、本市が、今後行財政改革や地方分権改革を円滑に進めるためには、市民の信頼がその基礎となりますが、近年、公務員の不祥事件や不適正な事務執行の続発により、行政への信頼が大きく揺らいでいるのが実情であります。

本市でも、かつて市民の信頼を失墜させる事件が起きていることから、職員の意識を改革し、本市を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備することを目的に、昨年12月に「備前市内部統制に関する基本方針」を策定しておりますので、この方針に基づき、内部統制システムの構築に取り組んでまいります。